

倉敷市の財政

(財政状況の公表)

平成21年度 決算の概要
平成22年度 上半期財政運営状況

平成22年11月30日
倉敷市企画財政局企画財政部財政課

平成21年度決算の概要

平成21年度の各会計の決算がまとまりました。

一般会計では、収入が1,642億2,700万円(前年度比4.6%増)、支出が1,585億2,600万円(前年度比3.8%増)で、平成22年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、48億400万円の黒字となっています。

黒字の要因は、予算額を上回る市税収入があったことや、支出において、下水道事業などの特別会計繰出金、人件費などで不用額が生じたことによるものです。

■各会計別に見る決算額

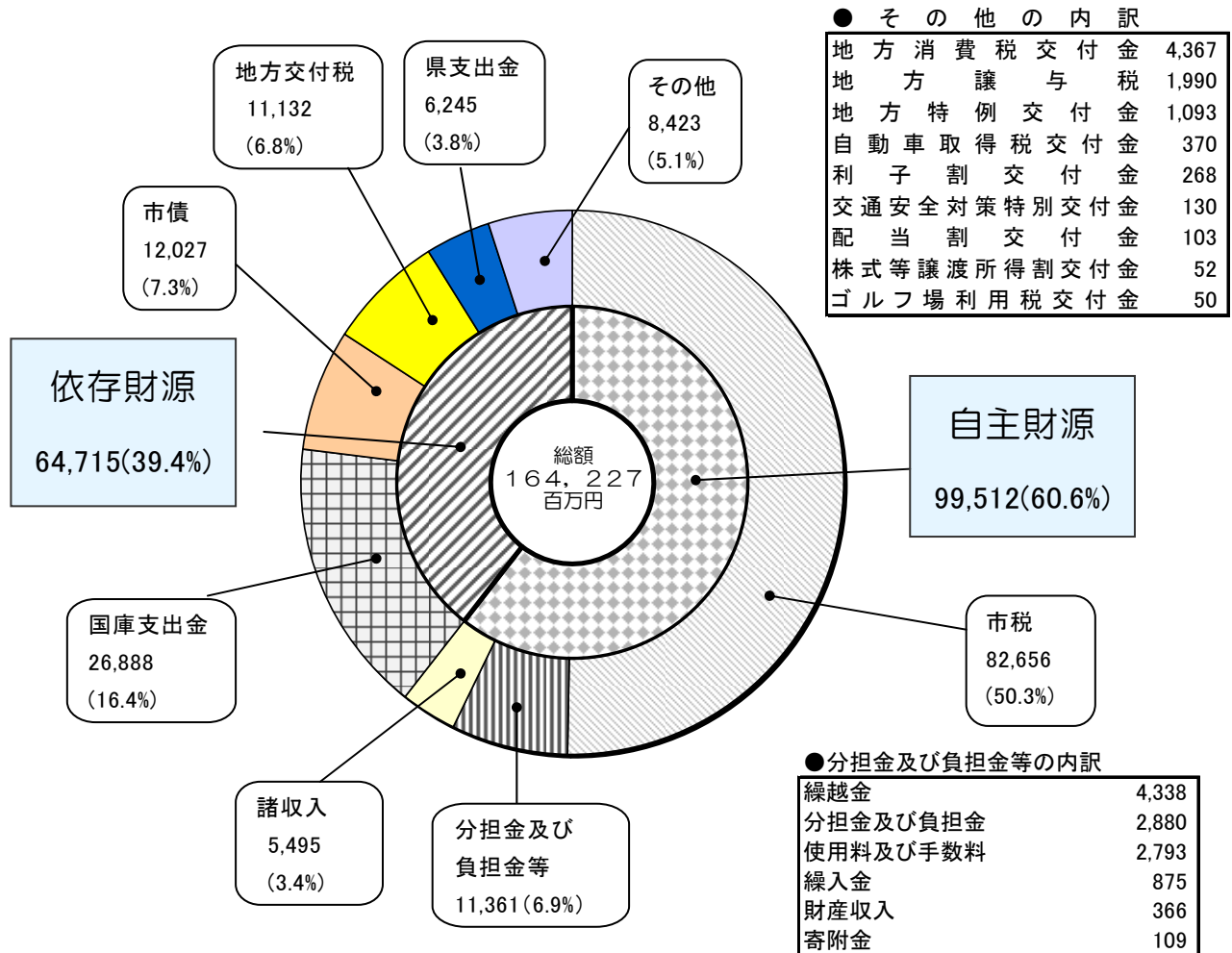
(単位 百万円)

区 分		収 入 A	支 出 B	差 引 C	22年度への 繰越財源D	実質収支 C-D	
一 般 会 計		164,227	158,526	5,701	897	4,804	
特 別 会 計	下 水 道 事 業	32,752	32,566	186	186	0	
	国 民 健 康 保 険 事 業	45,679	44,860	819	0	819	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	62	1,129	△ 1,067	0	△ 1,067	
	老 人 保 健 医 療 事 業	131	74	57	0	57	
	企 業 団 地 造 成 事 業	7	7	0	0	0	
	農 業 集 落 排 水 事 業	96	96	0	0	0	
	介 護 保 険 事 業	28,871	28,757	114	0	114	
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	93	53	40	0	40	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,915	3,915	0	0	0	
	小 計		111,606	111,457	149	186	△ 37
財 産 区 会 計		79	66	13	0	13	
企 業 会 計	水 道 事 業	収益的収支	7,297	7,103	194	0	194
		資本的収支	1,484	4,098	△ 2,614	552	△ 3,166
	児 島 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	収益的収支	23,850	23,904	△ 54	0	△ 54
		資本的収支	403	1,442	△ 1,039	0	△ 1,039
	児 島 市 民 病 院 事 業	収益的収支	1,648	1,894	△ 246	0	△ 246
		資本的収支	94	108	△ 14	0	△ 14
計		32,795	32,901	△ 106	0	△ 106	
		1,981	5,648	△ 3,667	552	△ 4,219	

※100万円単位のため、金額の調整をしています。

収支の状況(一般会計)

■ 収入の概要(単位:百万円)



平成21年度の収入総額は、前年度に比べ 72 億 2,600 万円(4.6%)の増収となっています。その主な要因は、以下のとおりです。

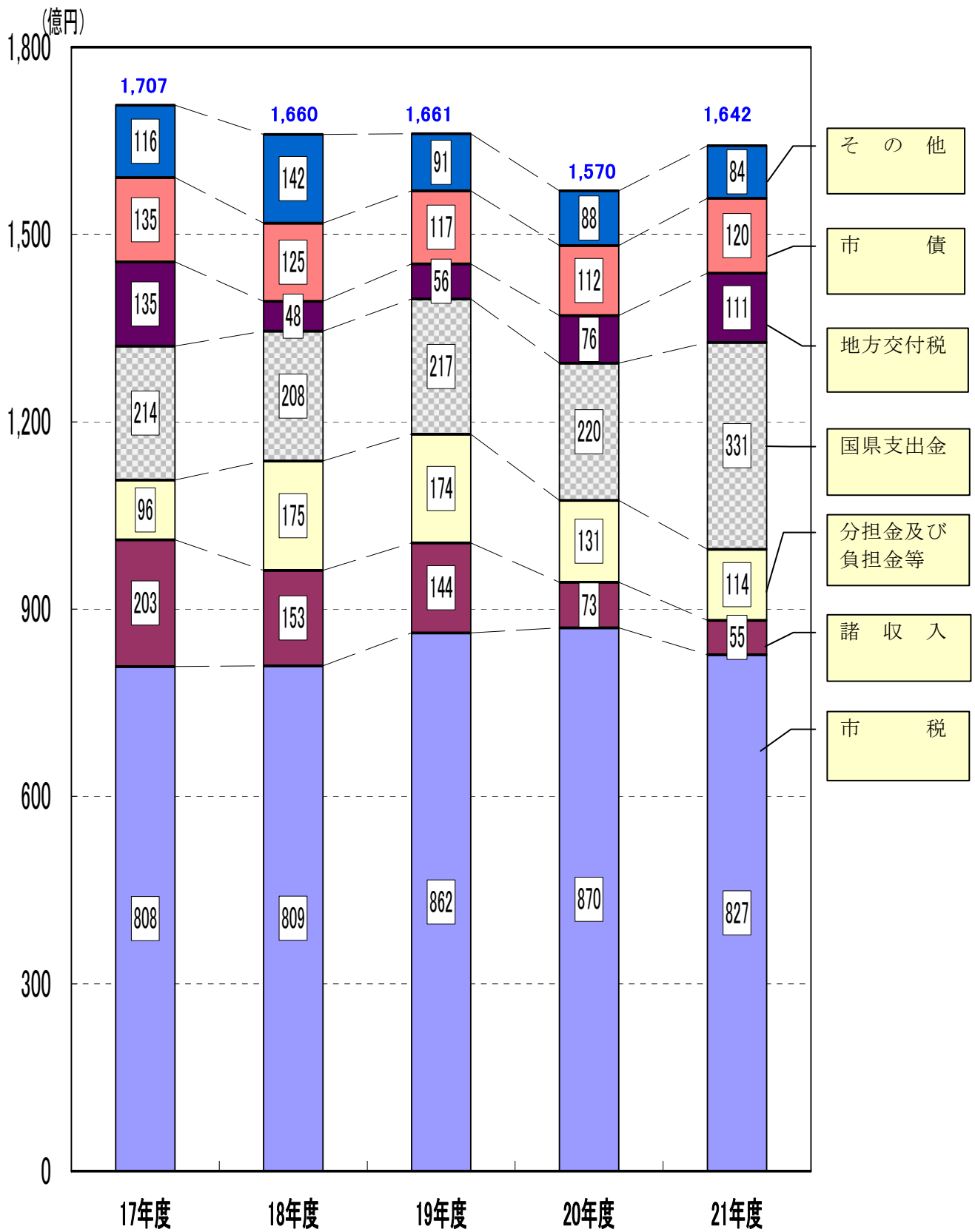
(単位:百万円)

増収となった費目			減収となった費目		
費目	前年度比較額	伸び率	費目	前年度比較額	伸び率
国庫支出金	10,917	68.4	市税	△ 4,390	△ 5.0
地方交付税	3,532	46.5	諸収入	△ 1,841	△ 25.1
市債	881	7.9	繰入金	△ 1,780	△ 67.0
地方消費税交付金	289	7.1	自動車取得税交付金	△ 335	△ 47.5

増収となった主な費目は、定額給付金事業の実施などにより増加した国庫補助金や、市民税法人税割分など基準財政収入額の大幅な減少により増加した普通交付税を含む地方交付税、及び普通交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行額の大幅な増額による市債などです。

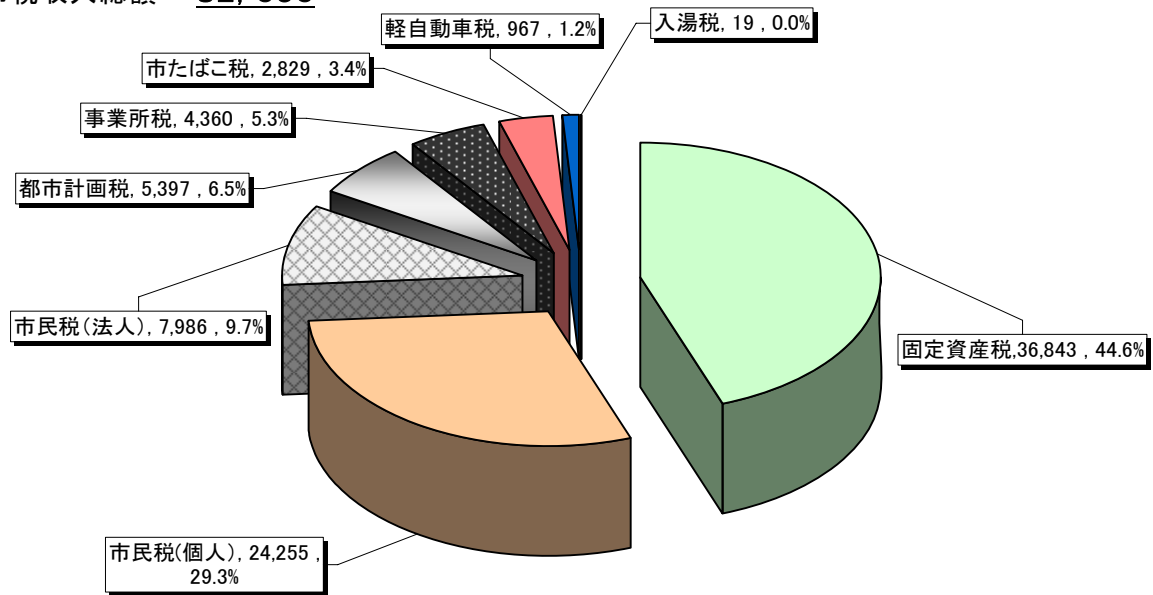
また、減収となった主な費目は、景気低迷により法人市民税が大幅に減少した市税や、前年度実施した児島モーターボート競走事業会計からの借入を行わなかったことによる諸収入、及び財政調整基金などの基金の取り崩しが減少したことによる繰入金などです。

■ 収入の推移(単位:億円)

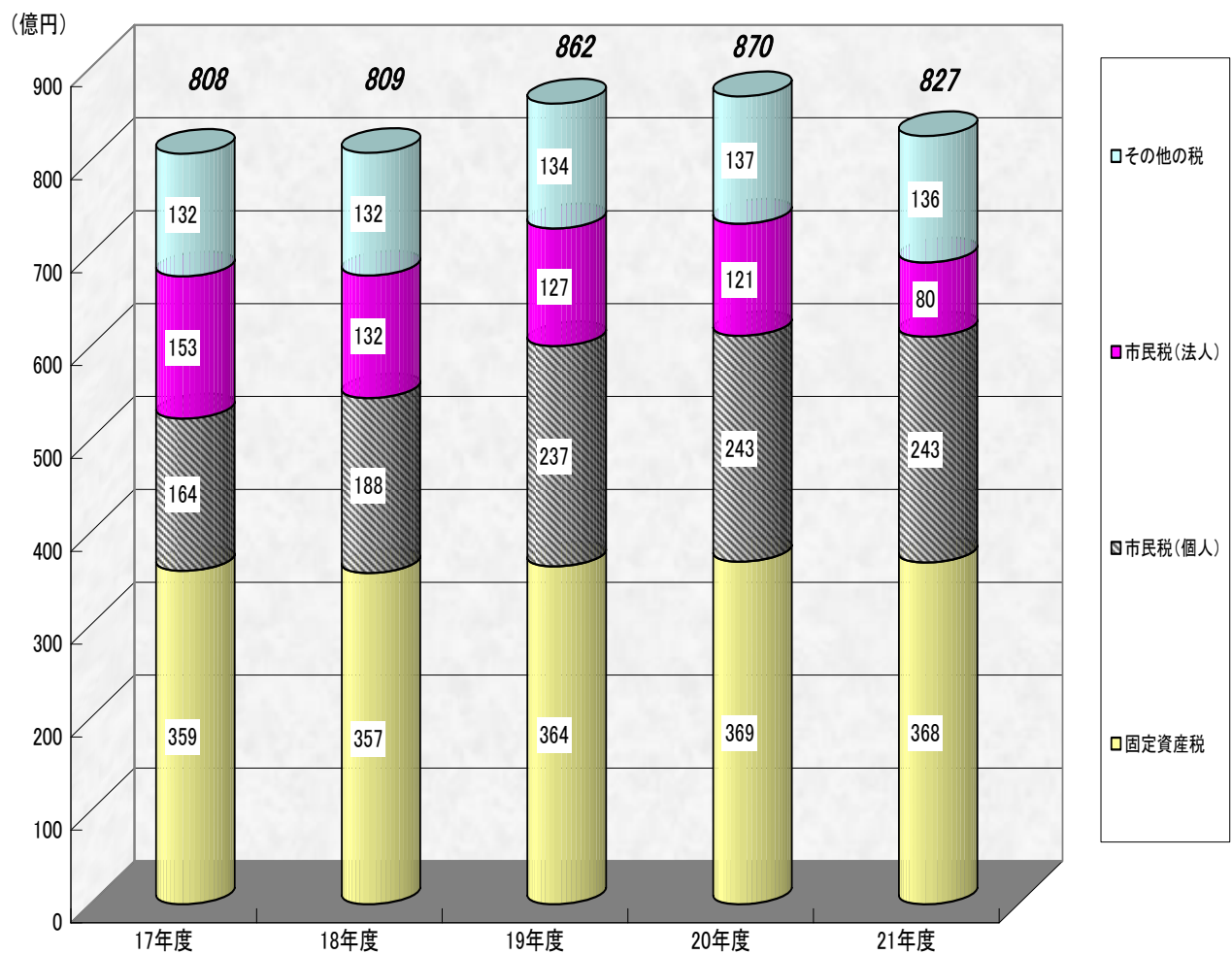


■ 市税収入の内訳(単位:百万円)

市税収入総額 **82,656**

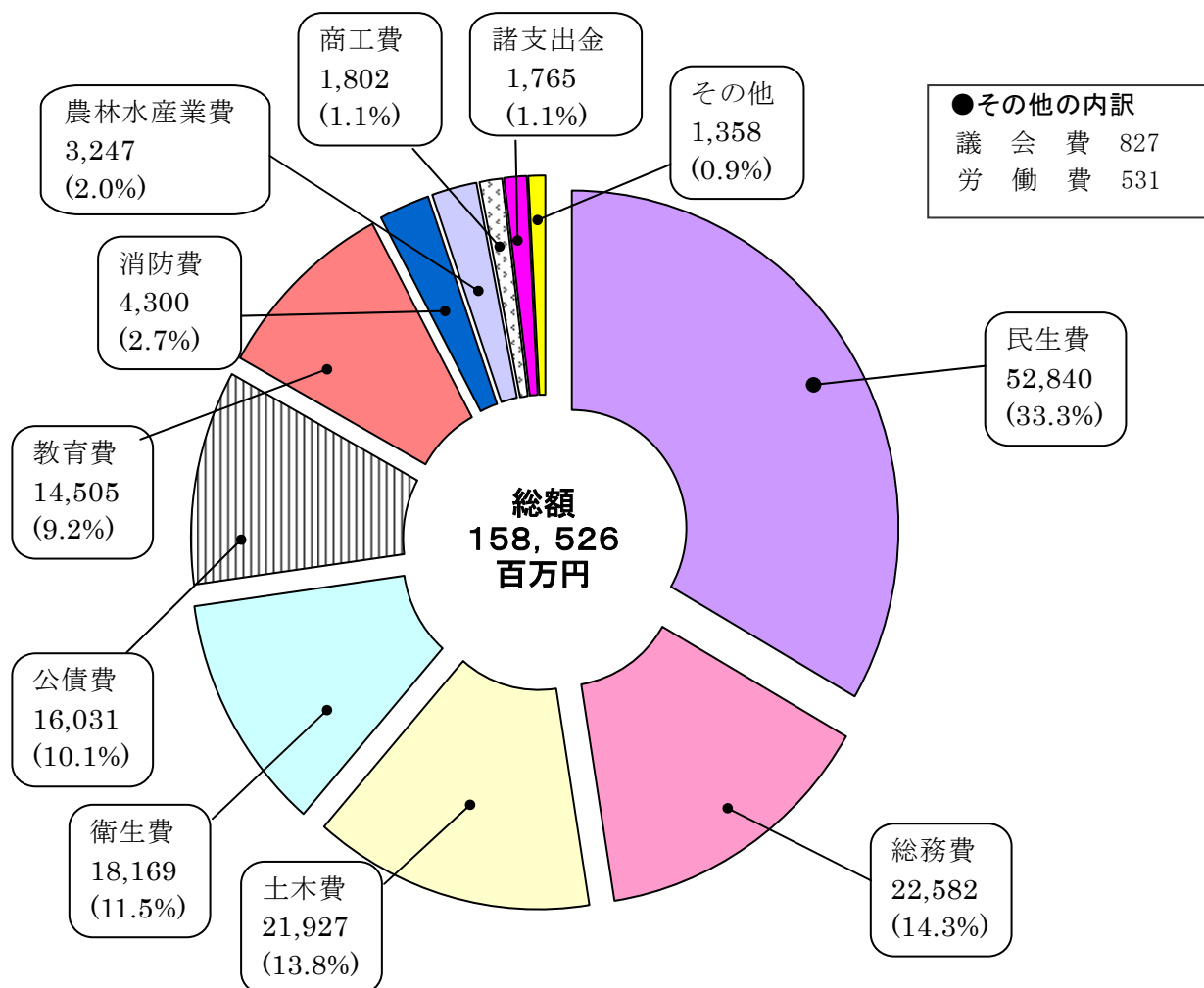


■ 市税収入の推移(単位:億円)



支出の状況(一般会計)

■ 目的別決算の内訳(単位:百万円)



平成21年度の支出総額は、前年度に比べ 58 億 6,200 万円 (3.8%) の増額となっています。主なものは、以下の表のとおりです。

前 年 度 比 較 (単位:百万円)

●増額となった主な費目

	総務費	民生費	教育費	衛生費
平成20年度	16,031	51,013	13,212	17,281
平成21年度	22,582	52,840	14,505	18,169
差引額	6,551	1,827	1,293	888
伸び率	40.9%	3.6%	9.8%	5.1%

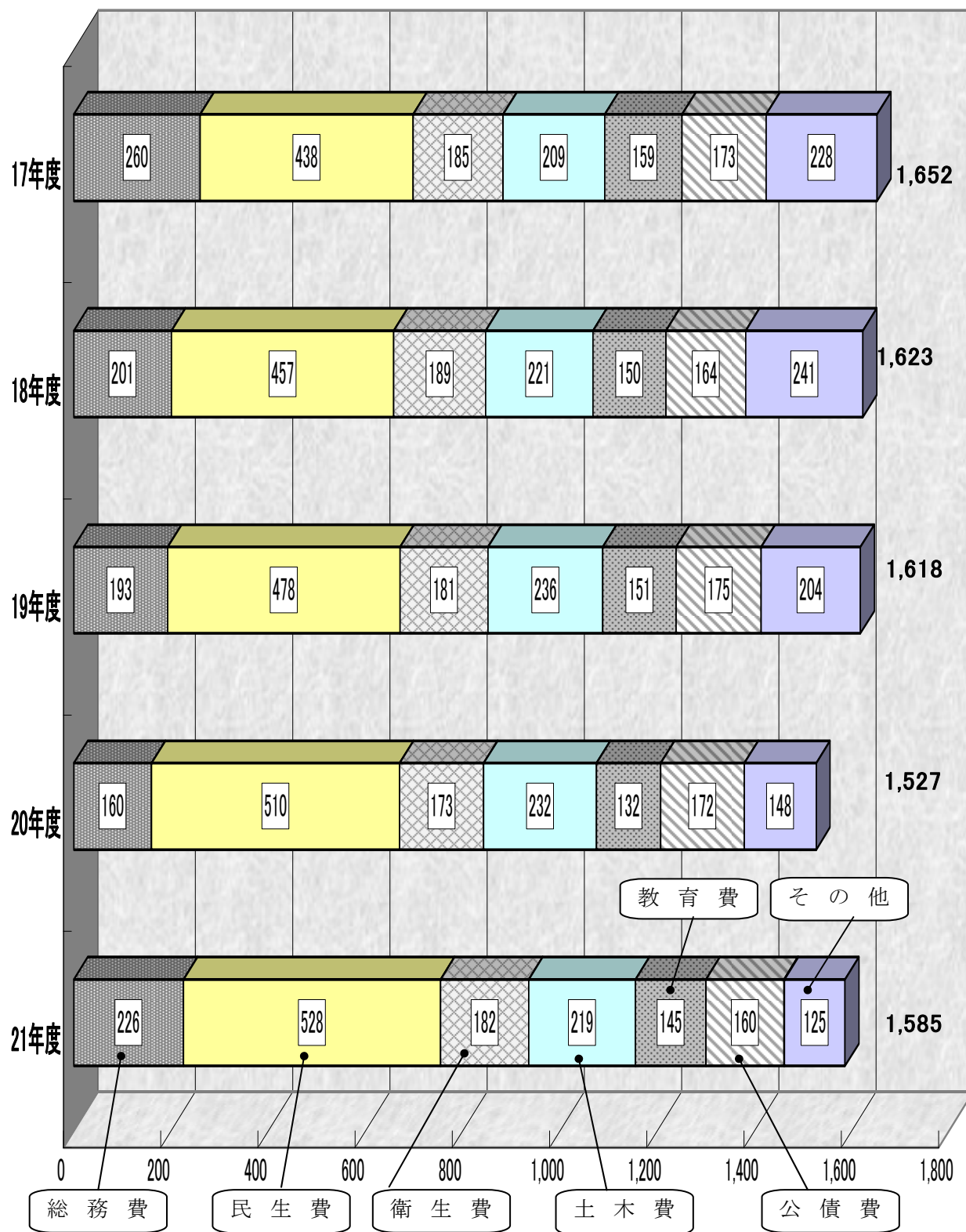
●減額となった主な費目

	諸支出金	土木費	公債費	商工費
平成20年度	3,164	23,177	17,202	2,281
平成21年度	1,765	21,927	16,031	1,802
差引額	△1,399	△1,250	△1,171	△479
伸び率	△44.2%	△5.4%	△6.8%	△21.0%

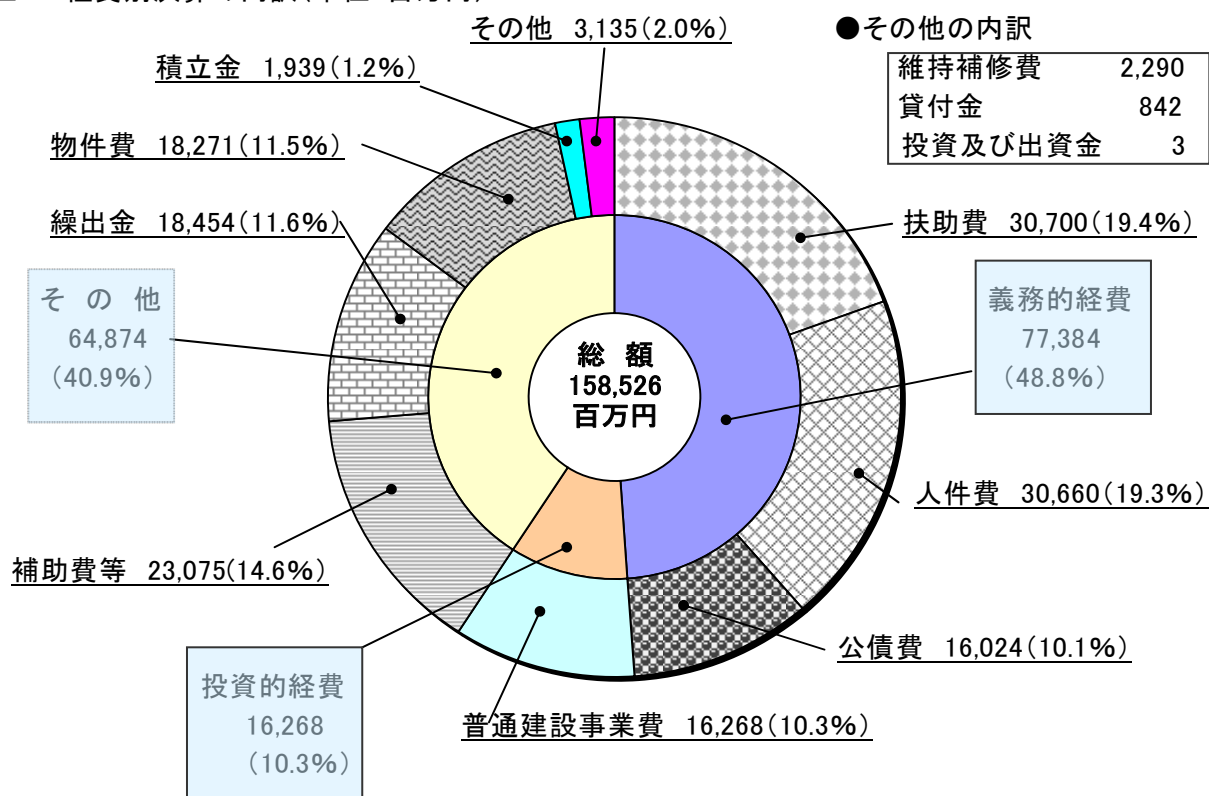
増額となった主な費目は、定額給付金事業を実施した総務費や、景気低迷により生活保護費などの扶助費が増加した民生費、小中学校校舎等の耐震補強工事を重点的に行っている教育費などです。

一方、減額となった主な費目は、船穂土地開発公社の解散により償還金の補てんが不要となった諸支出金や、都市計画道路整備事業費が減少したことなどによる土木費、過去に借り入れた市債の定時償還額が減少した公債費などです。

■ 目的別決算の推移(単位:億円)



■ 性質別決算の内訳(単位:百万円)

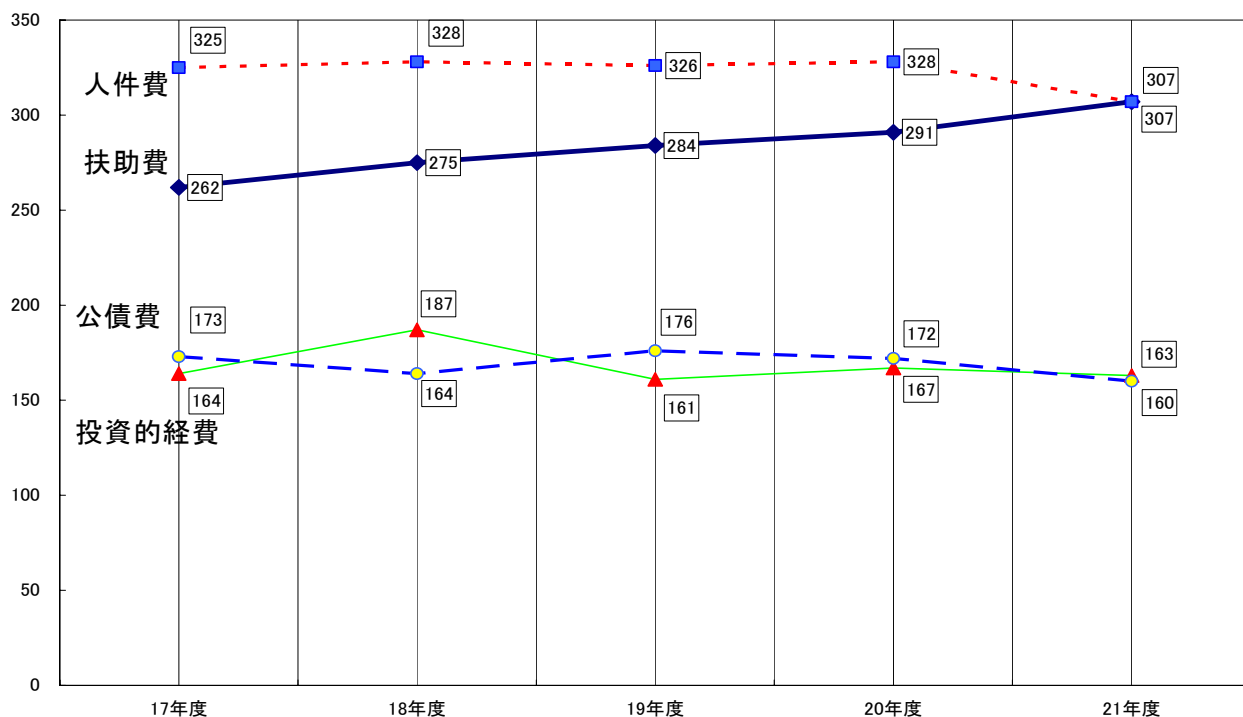


支出を性質別に分類すると、その支出が義務づけられている義務的経費(人件費、扶助費、公債費)、公共施設の建設など支出の効果が長期にわたって持続する投資的経費及びその他の経費(物件費、貸付金等)に分けられます。

前年度比較(単位:百万円)

	義務的経費	投資的経費	その他
平成20年度	79,074	16,718	56,872
平成21年度	77,384	16,268	64,874
差引額	△1,690	△450	8,002
増減率	△2.1%	△2.7%	14.1%

■ 性質別決算のうち主なものの推移(単位:億円)



平成21年度に行った主な事業（特別会計を含む）

○ 一般会計

総務費 情報化，防災，選挙，まちづくりなど

・ 船穂支所庁舎建替事業費	6,076 万円
・ （仮称）児島及び玉島市民交流センター整備事業費（基本・実施設計等）	1 億 2,936 万円
・ 情報化対策費（コンピューター運用経費など）	10 億 4,498 万円
・ 短期大学運営費	3 億 5,168 万円
・ 防災対策費	3 億 744 万円
・ 定額給付金給付事業費	74 億 179 万円
・ 衆議院議員選挙費	9,707 万円

民生費 高齢者，障がい者，児童などの福祉，文化

・ 真備健康福祉館建設事業	4 億 68 万円
・ 障がい福祉費（自立支援医療費，居宅介護等事業費，生活介護事業費ほか）	54 億 1,145 万円
・ 老人福祉総務費（住宅改造費助成事業費ほか）	3 億 768 万円
・ 老人福祉施設費（養護老人ホーム措置委託費，老人福祉センター管理運営費ほか）	10 億 460 万円
・ 児童福祉総務費（児童手当，児童扶養手当，放課後児童健全育成事業費ほか）	69 億 9,086 万円
・ 保育所運営費（民間保育所運営委託費，公立保育所運営費ほか）	111 億 3,345 万円
・ 生活保護費	101 億 5,981 万円
・ 文化振興費（文化施設管理運営委託費，市民会館大規模改修事業費ほか）	15 億 2,340 万円
・ 体育施設管理費（体育館，球技場，水泳センター等管理運営委託費ほか）	6 億 3,272 万円
・ 体育施設整備費（船穂武道館・真備体育館整備事業費ほか）	4 億 1,059 万円
・ 戸籍住民基本台帳費	7 億 7,865 万円

衛生費 健康づくり，環境対策，ごみ処理など

・ 予防接種費（インフルエンザほか）	7 億 3,357 万円
・ 福祉医療費（子ども医療費，ひとり親家庭医療費，重度心身障がい者医療費，老人医療費助成ほか）	17 億 8,743 万円
・ 母子衛生対策費（妊婦乳児健康診査，1歳6ヶ月児・3歳児健康診査事業ほか）	5 億 3,058 万円
・ 保健事業対策費（各種がん検診，健康づくり事業ほか）	10 億 5,126 万円
・ 合併浄化槽設置奨励事業費	2 億 7,064 万円
・ 地球温暖化対策推進事業費（住宅用太陽光発電システム設置費補助金ほか）	1 億 698 万円
・ ごみ減量化対策事業費（ペットボトル拠点回収事業ほか）	2 億 1,740 万円
・ ごみ収集業務委託事業費（児島・玉島・水島・船穂・真備地区）	6 億 8,788 万円
・ 焼却場管理費（水島清掃工場，資源循環型廃棄物処理施設ほか）	42 億 1,104 万円

農林水産業費 農業・漁業などの振興・育成

・ 農業施設管理費（農業用施設の維持管理ほか）	6 億 8,412 万円
・ 農業施設新設改良費（浸水対策事業，農道，水路，ため池等の新設改良など）	9 億 4,960 万円
・ 水産業施設整備費（漁港海岸高潮対策事業，防波堤整備事業ほか）	2 億 8,919 万円

商 工 費 商工業の育成，観光の振興

- ・ 商工業振興費（中小企業融資事業，企業誘致促進補助金ほか） 10 億 4,780 万円
- ・ 観光振興事業費（観光催物開催費，観光パンフレット等印刷費ほか） 3 億 826 万円

土 木 費 道路，公園などの整備

- ・ 道路維持管理費 15 億 7,896 万円
- ・ 道路新設改良費（柏島道越線ほか） 20 億 7,935 万円
- ・ 土地区画整理事業費（倉敷駅前東土地区画整理事業ほか） 6 億 9,430 万円
- ・ 街路事業費（生坂二日市線ほか） 11 億 4,507 万円
- ・ 下水道費（下水道事業特別会計繰出金） 104 億 8,474 万円
- ・ 公園整備費（溜川公園ほか） 10 億 9,279 万円

消 防 費 消火・救急活動，防災対策

- ・ 常備消防施設費（高規格救急車，消防車両購入ほか） 2 億 5,439 万円
- ・ 非常備消防施設費（消防機庫建設用地測量・設計，消防団消防車両購入ほか） 9,525 万円

教 育 費 学校教育や文化財保護，青少年教育など

- ・ 学校・幼稚園管理費（小・中学校・幼稚園などの施設管理費） 40 億 8,728 万円
- ・ 学校・幼稚園建設費（小・中学校校舎等耐震化事業ほか） 29 億 5,528 万円
- ・ 学校教育用コンピュータ整備事業費 1 億 6,616 万円
- ・ 英語教育推進事業 2 億 946 万円
- ・ 不登校対策事業費 6,912 万円
- ・ 伝統的建造物群保存地区保存整備事業費 4,535 万円
- ・ 公民館管理運営費（倉敷公民館ほか27館，20分館） 8 億 3,628 万円
- ・ 図書館管理運営費（中央図書館ほか5館） 5 億 5,625 万円

○ 特別会計

下水道事業特別会計

- ・ 下水道整備事業費 77 億 4,243 万円

国民健康保険事業特別会計

- ・ 保険給付費 436 億 3,662 万円

介護保険事業特別会計

- ・ 保険給付費 268 億 4,739 万円

後期高齢者医療事業特別会計

- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金 37 億 8,995 万円

財 政 指 標

区 分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常収支比率		83.5	90.9	93.5	91.3	89.8
自主財源比率		64.1	67.9	70.6	68.3	60.4
財政力指数	3ヵ年平均	0.784	0.859	0.913	0.952	0.923
	単年度	0.814	0.970	0.955	0.931	0.883
健全化判断比率	実質赤字比率			—	—	—
	連結実質赤字比率			—	—	—
	実質公債費比率	17.8	17.9	13.5 ※	12.9	12.5
	将来負担比率			106.7	108.1	93.7
資金不足比率				—	—	—

※ 平成19年度から算定方法が改訂されたため数値が改善しています。

経常収支比率

人件費や施設管理費、扶助費などの経常的に必要な経費が市税などの普段の収入に占める割合を表す指標です。数字が大きくなると財政が硬直化し、新たな事業に回す予算が少なくなります。

自主財源比率

市の歳入は、税や分担金・負担金、使用料・手数料など自主的に収入し得る自主財源と、地方交付税や国・県支出金、市債などの依存財源に区別できます。このうち、自主財源の割合が大きいほど財政基盤の安定性と行政活動の自立性が確保されることとなります。

財政力指数

市の通常必要とする経費を市税などの普段の収入でどの程度賄うことができるかを表す指標です。数字が1.0以上なら市が年間に必要とする経費以上に税収などがあり、豊かな自治体といえます。

健全化判断比率

平成19年度決算から公表が義務付けられた以下の4指標をいいます。4指標の比率が1つでも基準値を上回ると、財政の早期健全化又は財政再生のための計画を定めなければなりません。本市の平成21年度決算は、黒字であり、実質公債費比率と将来負担比率は、いずれも基準値を下回るものでした。

- ・ 実質赤字比率：標準財政規模(注1)に対する一般会計等の赤字の割合を表す指標です。
早期健全化基準は11.25%、財政再生基準は20.0%となっています。
- ・ 連結実質赤字比率：標準財政規模(注1)に対する全会計の赤字の割合を表す指標です。
早期健全化基準は16.25%、財政再生基準は40.0%となっています。
- ・ 実質公債費比率：標準財政規模(返済額に係る基準財政需要額(注2)を除く。)に対する1年間で支払った借入金返済額などの割合を表す指標です。
早期健全化基準は25.0%、財政再生基準は35.0%となっています。
- ・ 将来負担比率：標準財政規模(返済額に係る基準財政需要額(注2)を除く。)に対する将来市が支払う借入金返済額などの割合を表す指標です。
早期健全化基準は350.0%となっています。

資金不足比率

各公営企業の資金の不足額の事業の規模に対する割合を表す指標です。基準値(20.0%)を上回ると、経営健全化のための計画を定めなければなりません。本市の各公営企業(水道事業会計、児島市民病院事業会計、児島モーターボート競走事業会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、企業団地造成事業特別会計)の平成21年度決算では、いずれの事業においても資金不足は発生しませんでした。

(注1) 標準財政規模

地方公共団体において標準的に収入される一般財源の規模を示すものです。概ね市税や地方譲与税、普通交付税の合算額となります。

(注2) 基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が標準的な行政運営をした場合に必要な経費を算定した額です。

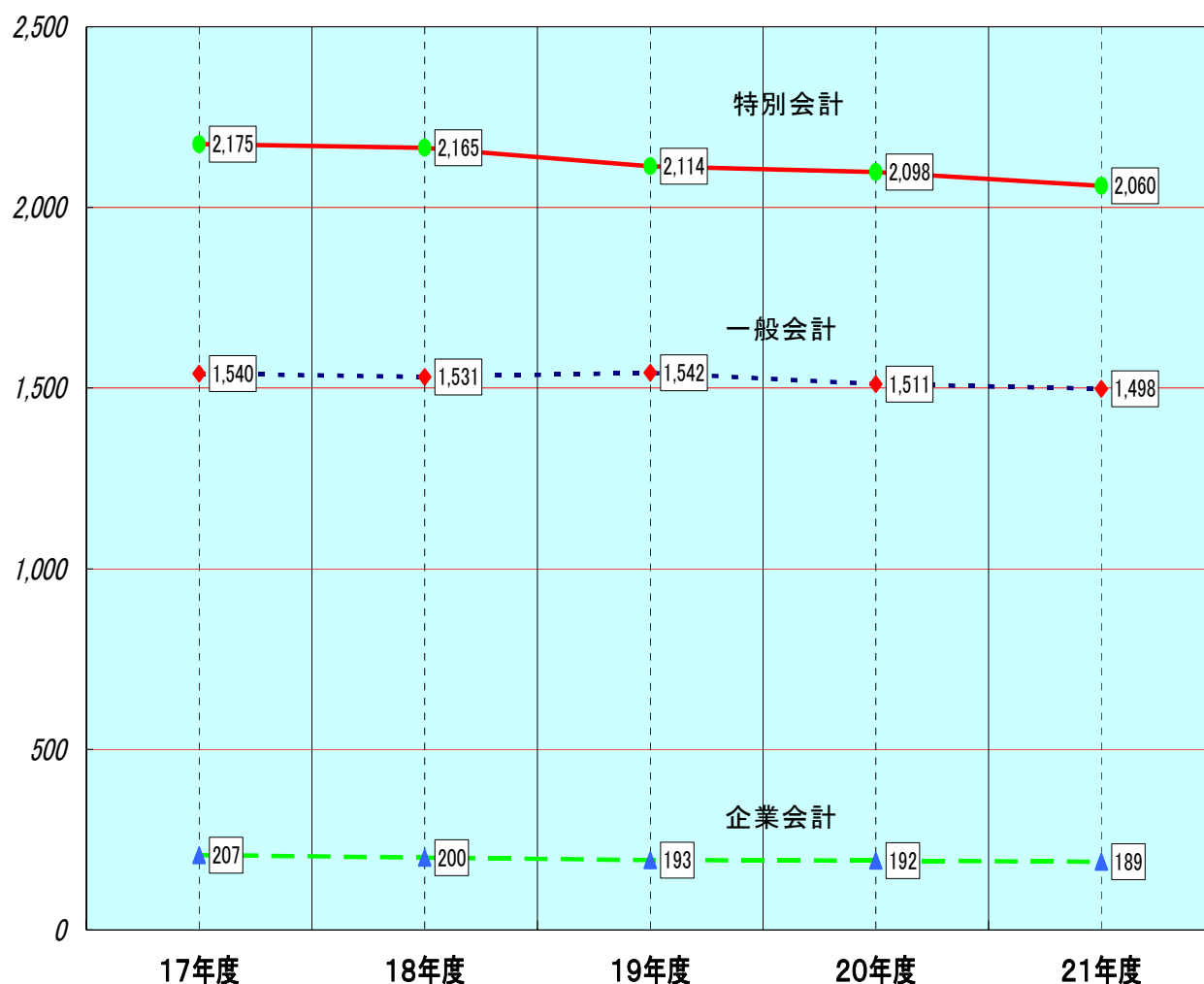
地方債現在高（平成21年度末）

（単位：百万円）

会 計 別		現 在 高
一 般 会 計		149,826
特 別 会 計	下 水 道 事 業	204,669
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	238
	農 業 集 落 排 水 事 業	931
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	210
	計	206,048
企 業 会 計	水 道 事 業	18,477
	児 島 市 民 病 院 事 業	451
	計	18,928

会計別市債残高の推移

（単位：億円）



市有財産の状況（公営企業を除く）

（平成22年3月31日現在）

区 分			現 在 高	区 分			現 在 高
公 有 財 産	土 地		12,877,923 m ²	基 金 （ ）	国 際 交 流 基 金		102 百万円
	建 物		1,513,850 m ²		文 化 振 興 基 金		107 百万円
	山 林		5,812,649 m ²		ス ポ ー ツ 振 興 基 金		100 百万円
	動 産（船舶）		1		地 域 福 祉 基 金		217 百万円
	物 権（地上権，地役権）		2,221,383 m ²		ふるさと・水と土保全対策基金		20 百万円
	無体財産権（意匠権等）		5		よ い 子 い っ ぱ い 基 金		179 百万円
	有 価 証 券（株 券）		915 百万円		将 棋 文 化 振 興 基 金		46 百万円
	出 資 に よ る 権 利		4,085 百万円		緑 化 基 金		184 百万円
	不動産の信託の受益権		2		奨 学 基 金		202 百万円
	物 品		ライトバン222台ほか		緊 急 援 護 資 金 貸 付 基 金		21 百万円
債 権		4,795 百万円	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金		323 百万円		
基 金	財 政 調 整 基 金		6,387 百万円	づ き （ ）	介 護 給 付 費 等 準 備 基 金		2,227 百万円
	倉 敷 ふ る さ と 応 援 基 金		3 百万円		介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金		100 百万円
	清 掃 施 設 整 備 基 金		560 百万円		下 水 道 事 業 償 還 基 金		0 百万円
	産 業 廃 棄 物 適 正 処 理 基 金		556 百万円		地 域 振 興 基 金		4,000 百万円
	環 境 保 全 基 金		88 百万円		図 書 館 図 書 整 備 基 金		15 百万円
	減 債 基 金		510 百万円		土 地 開 発 基 金		1,930 百万円
	交 通 拠 点 施 設 整 備 基 金		124 百万円		計		18,001 百万円

平成 22 年度上半期財政運営の状況

各会計予算の執行状況

（平成22年9月30日現在）

（単位：百万円）

会 計 別	予算現額	収 入		支 出		
		収入済額	収納率	支出済額	支出率	
一 般 会 計	175,775	87,393	49.7 %	61,133	34.8 %	
特 別 会 計	下 水 道 事 業	30,817	2,442	7.9	13,531	43.9
	国 民 健 康 保 険 事 業	45,334	17,777	39.2	19,128	42.2
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	1,142	21	1.8	1,096	96.0
	老 人 保 健 医 療 事 業	73	95	130.1	1	1.4
	企 業 団 地 造 成 事 業	6	4	66.7	0	0.0
	農 業 集 落 排 水 事 業	99	9	9.1	44	44.4
	介 護 保 険 事 業	30,042	11,212	37.3	12,290	40.9
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	90	61	67.8	17	18.9
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,744	1,429	30.1	1,348	28.4
計	112,347	33,050	29.4	47,455	42.2	
財 産 区 会 計	82	40	48.8	6	7.3	

※ 予算現額は21年度からの繰越額を含む。

企業会計予算の執行状況（収益的収支）

（平成22年9月30日現在）

（単位：百万円）

会 計 別	収 入			支 出		
	予算現額	収入済額	収納率	予算現額	支出済額	支出率
水 道 事 業	7,859	3,734	47.5%	7,674	2,262	29.5%
児 島 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	28,876	13,687	47.4%	28,825	13,751	47.7%
児 島 市 民 病 院 事 業	2,075	890	42.9%	2,179	926	42.5%
計	38,810	18,311	47.2%	38,678	16,939	43.8%

※ 予算現額は21年度からの繰越額を含む。

一時借入金の現在高

年度の途中で資金不足を生じた場合に、銀行等から一時的に借り入れるお金のことです。

（平成22年9月30日現在）

（単位：百万円）

会 計 別	予算で定めた限度額	現 在 高
一 般 会 計	30,000	—
水 道 事 業	200	—
児 島 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	30	—
児 島 市 民 病 院 事 業	50	50

普通交付税

普通交付税は、すべての団体が標準的な行政水準を維持するために必要な経費（基準財政需要額）と標準的な状態で徴収が見込まれる税等の収入額（基準財政収入額）を算出し、需要額が収入額を上回った場合に交付され、各地方公共団体間の財源の不均衡を調整するためのものです。

（単位：百万円）

区 分	20年度	21年度	22年度
基準財政収入額	69,230	65,336	61,526
基準財政需要額	75,670	75,315	73,568
差 引 額	△ 6,440	△ 9,979	△ 12,042
普通交付税額	6,406	9,911	11,982 (見込)